

議会手続のオンライン化等に係る会議規則等の改正概要（案）

議会に係る手続のオンライン化などを内容とする地方自治法改正案が令和5年4月に成立したことを受け、同年10月に改正された標準都道府県議会会議規則、標準都道府県委員会条例に基づき、大阪府議会会議規則、大阪府議会委員会条例において所要の改正を行う。

◆会議規則

1. 手続のオンライン化

- 文書等で行うこととされている手続について、オンライン化を可能とする規定を追加。
 ※ 府議会では、請願に係る手続を除き、既にメールや大阪府議会情報共有サイトにおいて、一部手続（議員等による議案提出、議事日程の配布等）をオンライン化しているが、標準会議規則の改正に基づきオンライン化を可能とする根拠規定を置く。

【主な改正内容】

- ・第18章補則に第125条の2以下、各手続についてオンライン化に対応する規定（通知のオンライン化、作成・保存のデジタル化）を新設する。

2. オンラインによる一般質問

- 令和5年2月7日付け総務省行政課長通知により、欠席議員がオンラインによる方法により質問（質疑は不可）することは差支えないと示されたことから、オンライン質問を可能とする規定を追加。

【主な改正内容】

- ・第60条の2（質問の特例）として、オンライン質問の規定を新設。
 （ オンライン質問の要件は、以下のとおり。（委員会へのオンライン出席と同内容）
 (1) 重大な感染症のまん延防止措置、大規模災害の発生等
 (2) 育児、介護等のやむを得ない事由
 ）
- ・第49条（発言の通告等）、第120条（会議録の記載事項）に対応する規定を整備する。

3. その他規定整備

【主な改正内容】

- ① 会議時間の変更の柔軟化（第8条）
 - ・会議中は原則として議長宣告により、会議時間外は議長が緊急を要するとき、その他特に必要があると認めるときは、議員に通知することにより、会議時間の繰上げ又は延長を可能とする。
- ② 現在の社会情勢に照らした用語の改正等（第108条）
 - ・「外とう」、「えり巻」等を「コート」、「マフラー」等に改める。
- ③ 病気等の理由により会議への出席に必要と認められる物について届出制を導入（第108条）
 - ・病気等の理由により議場に持込みが必要な物（車いす等の補装具等）については、許可制ではなく届出制に改める。

◆委員会条例

【主な改正内容】

- ① 公聴会における意見陳述申出のオンライン化（第22条）
 - ・公聴会に出席して意見を述べようとする者の申出について、オンライン化に対応する規定を整備する。
- ② 会議録作成のデジタル化（第27条）
 - ・委員会の会議録作成について、デジタル化に対応する規定を整備する。
 ※ 府議会では、既にデジタル化しているが、標準委員会条例の改正に基づきデジタル化を可能とする根拠規定を置く。

【施行日】

会議規則、委員会条例ともに、令和6年4月1日

大阪府議会規則第 号

大阪府議会議規則の一部を改正する規則

大阪府議会議規則（平成三年大阪府議会議規則第一号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>（会議時間及び号鈴） 第八条 会議時間は午後一時から午後五時までとする。</p>	<p>（会議時間及び号鈴） 第八条 会議時間は午後一時から午後五時までとする。ただし、議会の議決により、又は議長において必要があると認めて会議に宣告することにより、繰上げ又は延長することができる。</p>
<p>2 議長は、必要があると認める場合は、会議に宣告することにより、会議時間を繰り上げ又は延長することができる。ただし、出席議員五人以上から異議があるときは、討論を用いないで、会議に諮って決める。</p> <p>3 前項の規定にかかわらず、議長は、会議中ではない場合であつて緊急を要するときその他の特に必要があると認めるときは、議員に通知することにより、会議時間を繰り上げ又は延長することができる。</p> <p>4 （略）</p>	<p>2 会議時間の繰上げ又は延長の動議については、議長は、討論を用いないで、会議に諮って決める。</p> <p>3 （略）</p>
<p>（開票及び投票の効力） 第三十条 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>4 投票の効力に係る法第百十八条第六項の規定による通知に関し必要な事項は、議長が定める。</p> <p>5 通告した者が欠席したとき（第六十条の二の規定により質問するときを除く）又は発言の順位に当たっても発言しないとき若しくは議場に現在しないとき（同条の規定により質問するときを除く）は、通告は、その効力を失う。</p> <p>第六十条 （略）</p>	<p>（開票及び投票の効力） 第三十条 （略）</p> <p>2・3 （略）</p> <p>5 通告した者が欠席したとき又は発言の順位に当たっても発言しないとき若しくは議場に現在しないときは、通告は、その効力を失う。</p> <p>第六十条 （略）</p>
<p>（質問の特例） 第六十条の二 議場に現在しない議員について、重大な感染症のまん延防止措置の観点から又は大規模な災害等の発生等により若しくは育児介護等のやむを得ない事由により出席が困難であると議長が認めるときは、当該議員は、映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話を行うことができる方法（以下この条において「オンライン」という）によって、質問することができる。</p> <p>2 前項の場合において、議員は、オンラインによる質問を希望するときは、あらかじめ議長の</p>	

許可を得なければならぬ。

3 オンラインによる質問を行う場合の申請の方法その他必要な事項は、議長が別に定める。

(請願書の記載事項等)

第八十七条 請願書には、邦文(点字を含む)を用い、請願の趣旨、提出年月日及び請願者の住所(法人の場合にはその所在地)を記載し、請願者(法人の場合にはその名称を記載し、代表者)が記名しなければならぬ。

2 請願を紹介する議員は、請願書の表紙に記名しなければならない。

3 (略)

(請願文書表)

第八十九条 (略)

2 (略)

3 請願者数人記名のものはほか何人と同一議員の紹介による案件の内容同一のものはほか何件と記載する。

第六十条 (略)

(資格決定の通知)

第六十二条の二 法第二百二十七条第三項の規定により準用される法第二百十八条第六項の規定による通知に関し必要な事項は、議長が定める。

第十三章 (略)

(携帯品)

第八十条 議場に入る者は、帽子、コート、マフラー、傘の類を着用し、又は携帯してはならない。ただし、病气その他の理由により会議への出席に必要と認められる物であつて議長にあらかじめ届け出たものについては、この限りでない。

(会議録の記載事項)

第二百二十条 (略)

一・二 (略)

三 出席議員及び欠席議員の氏名(第六十条の二の規定により質問した議員とそれ以外の議員とを分けて記載すること)

四―十五 (略)

2 (略)

第十八章 (略)

(電子情報処理組織による通知等)

第二百二十五条の二 議会又は議長若しくは委員長(以下この条及び次条第一項において「議会議長」という。)に対して行われる通知のうちこの規則の規定において文書その他文字、図形その他の人の知覚によつて認識することができる情報が記載された紙その他の有体物(次項及び次条において「文書等」という。)により行うことが規定されているものについては、当該通知に関するこの規則の規定にかかわらず、議

(請願書の記載事項等)

第八十七条 請願書には、邦文(点字を含む)を用い、請願の趣旨、提出年月日及び請願者の住所(法人の場合にはその所在地)を記載し、請願者(法人の場合にはその名称を記載し、代表者)が署名又は記名押印しなければならない。

2 請願を紹介する議員は、請願書の表紙に署名又は記名押印しなければならない。

3 (略)

(請願文書表)

第八十九条 (略)

2 (略)

3 請願者数人連署のものはほか何人と同一議員の紹介による案件の内容同一のものはほか何件と記載する。

第六十条 (略)

(資格決定の通知)

第六十二条の二 法第二百二十七条第三項の規定により準用される法第二百十八条第六項の規定による通知に関し必要な事項は、議長が定める。

第十三章 (略)

(携帯品)

第八十条 議場に入る者は、帽子、外とう、えり巻、つえ、かさの類を着用し、又は携帯してはならない。ただし、病气その他の理由により議長の許可を得たときは、この限りでない。

(会議録の記載事項)

第二百二十条 (略)

一・二 (略)

三 出席及び欠席議員の氏名

四―十五 (略)

2 (略)

第十八章 (略)

(電子情報処理組織による通知等)

第二百二十五条の二 議会又は議長若しくは委員長(以下この条及び次条第一項において「議会議長」という。)に対して行われる通知のうちこの規則の規定において文書その他文字、図形その他の人の知覚によつて認識することができる情報が記載された紙その他の有体物(次項及び次条において「文書等」という。)により行うことが規定されているものについては、当該通知に関するこの規則の規定にかかわらず、議

長が定めるところにより、議長が定める電子情報処理組織（議会等の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。以下この項及び第四項において同じ。）とその通知の相手方の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。以下この条において同じ。）を使用する方法により行うことができる。

2 議会等が行う通知のうちこの規則の規定において文書等により行うことが規定されているものについては、当該通知に関するこの規則の規定にかかわらず、議長が定めるところにより、議長が定める電子情報処理組織を使用する方法により行うことができる。ただし、当該通知を受ける者が当該電子情報処理組織を使用する方法により受ける旨の議長が定める方式による表示をする場合に限る。

3 前二項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた通知については、当該通知に関するこの規則の規定に規定する方法により行われたものとみなして、当該通知に関するこの規則の規定を適用する。

4 第一項又は第二項の電子情報処理組織を使用する方法により行われた通知は、当該通知を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時（第十九条、第三十九条第二項、第八十九条第一項、第九十条第一項及び第二百一条の規定による議員に対する通知にあつては、当該ファイルへの記録がされた時又は議会等が、当該通知を受ける者が当該通知をすべき電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機（入出力装置を除く。）による情報処理の用に供されるものをいう。次条において同じ。）に記録されている事項を議長が定める方法により表示をしたものの閲覧若しくは当該事項について当該通知を受ける者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録をすることができる措置をとった時のいずれか早い時）に当該通知を受ける者に到達したものとみなす。

（電磁的記録による作成等）
第二百五条の三 この規則の規定（第二十七条第一項（第八十三条において準用される場合を含む。）を除く。）において議会等が文書等を作成し、又は保存すること（次項において「作成等」という。）が規定されているものについては、当該規定にかかわらず、議長が定めるところにより、当該文書等に係る電磁的記録により行うことができる。

2 前項の電磁的記録により行われた作成等については、当該作成等に関するこの規則の規定により文書等により行われたものとみなして、当該作成等に関するこの規則の規定を適用する。

附 則

この規則は、令和六年四月一日から施行する。

大阪府条例第 号

大阪府議会委員会条例の一部を改正する条例

大阪府議会委員会条例（昭和三十一年大阪府条例第四十五号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に傍線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>（意見を述べようとする者の申出） 第二十二条（略） 2 前項の規定にかかわらず、同項の規定による申出は、議長が定めるところにより、議長が定める電子情報処理組織（委員会又は委員長の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む）以下この項において同じ。）とその通知の相手方の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。第二十六条において同じ。）を使用する方法により行うことができる。</p> <p>（代理人又は文書等による意見の陳述） 第二十六条 公述人は、代理人に意見を述べべき。又は文書若しくは電子情報処理組織を使用する方法により意見を提示することができない。ただし、委員会が特に許可した場合は、この限りでない。</p> <p>（記録） 第二十七条（略） 一・二（略） 三 出席委員及び欠席委員の氏名（第十二条の二の規定により出席した委員とそれ以外の委員とを分けて記載すること。） 四―六（略） 2（略） 3 第一項の規定による記録の作成は、議長が定めるところにより、当該記録に係る電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によつては認識することができない方式で作られる記録であつて、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）により行うことができる。</p>	<p>（意見を述べようとする者の申出） 第二十二条（略）</p> <p>（代理人又は文書による意見の陳述） 第二十六条 公述人は、代理人に意見を述べべき。又は文書で意見を提示することができない。ただし、委員会が特に許可した場合は、この限りでない。</p> <p>（記録） 第二十七条（略） 一・二（略） 三 出席及び欠席委員の氏名 四―六（略） 2（略）</p>

附 則

この条例は、令和六年四月一日から施行する。